
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1032 号 平成 23 年 4 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事会を開催	
◇ 森会長はじめ役員市長が、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」について片山総務大臣、松本防災大臣等に面談し要請	
◇ 政府の「集中検討会議への準備作業会合」における地方三団体ヒアリングに、森会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事会を開催し、鈴木・総務副大臣からの政府の東日本大震災対策の取組み状況の報告の後、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」を決定

4月6日全国都市会館において理事会を開催した。冒頭、東日本大震災により亡くなられた方々に対し黙とうを捧げるとともに、東北75市を代表して東北市長会長の奥山仙台市長からのメッセージの紹介の後、鈴木・総務副大臣から政府の東日本大震災対策の取組み状況の報告が行われた。

次に、東日本大震災への対応（①緊急災害掲示板の開設及び活用状況、②被災市町村に対する人的支援、③義捐金口座の開設等）、「社会保障の課題と改革の方向」、1月26日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告・了承された。

さらに、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」について副会長宮嶋甲府市長から提案理由

説明が行われ、これを決定した。同緊急決議については、正副会長等が片山総務大臣、松本防災担当大臣、平野内閣府副大臣、松下経済産業副大臣などに対し要請を行うとともに、各府省の政務三役、全国会議員、与野党代表者及び東京電力株式会社に提出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230406ketsugi.htm>

[企画調整室]

◇ 森会長はじめ役員市長が、「東日本大震災に関する緊急決議」及び「原子力発電所事故に対する国の責任ある対応を求める緊急決議」について片山総務大臣、松本防災大臣等に面談し要請

4月6日開催の理事会終了後、森会長はじめ副会長の宮島甲府市長、野村萩市長、野志松山市長並びに行政委員会委員長の石垣新見市長、同副委員長の佐久間市原市長は、片山総務大臣（被災者生活支援特別対策本部本部長代理）・平岡総務副大臣・鈴木総務副大臣、平野内閣府副大臣（被災者生活支援特別対策本部本部長）、松下経済産業副大臣、松本防災担当大臣（被災者生活支援特別対策本部本部長）にそれぞれ面談し、標記緊急決議の実現方について要請した。

森会長からは、①現在、被災者の生活支援や被災地の復旧に対応するための自治体職員の派遣を重点的に行っているが、今後、被災地の役所機能の再生など、中・長期派遣にも力を注ぎ、復興支援に、政府と連携し全面的に協力していくこと、②大震災の被害の実態を直視し、国家的危機管理として、既存の法制等にとられることなく、迅速かつ万全の措置を講じること、③原子力発電所事故に対して、国においては一刻の猶予も許されない危機管理として国の全面的な責任と補償により万全の措置を講じることなどを強く要請した。

片山総務大臣からは、①被災地支援のための自治体職員の人的支援については、全国市長会、全国町村会の全面的な協力に感謝していること、②市町村の役所機能の回復のためには市町村職員の支援が欠かせないことから、きめ細かい支援をお願いするなどとの発言があった。

また、平野内閣府副大臣からは、被災者生活支援として、ライフラインの復旧、仮設住宅の建設等、徐々に始まっているが、依然としてがれきの撤去などの課題も山積しているので、引き続き、協力をお願いしたいなどとの発言があった。

次いで、松下経済産業副大臣からは、原子力発電所施設から海洋に放出した汚染水による漁業被害や放射性物質による農林業及び畜産業等に対する被害については、国の責任において全面的に対応することなどの発言があった。

さらに、松本防災担当大臣からは、①全国市長会がいち早く職員を派遣するな

ど対応いただいていることに感謝すること。②今回の災害はこれまでと全く違う対応が必要になるが、医療、介護、福祉のケア、仮設住宅、雇用など国としてあらゆる対策を行い、被災地の復旧、復興に努力していきたいなどとの発言があった。

なお、各府省の政務三役、全国会議員、与野党代表者及び東京電力株式会社に提出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230406yousei.htm>

[企画調整室]

◇ 政府の「集中検討会議への準備作業会合」における地方三団体ヒアリングに、森会長が出席

4月7日開催の政府の「社会保障改革に関する集中検討会議への準備作業会合」において、地方三団体からのヒアリングが行われ、本会を代表して森会長が出席した。

森会長からは、「社会保障の課題と改革の方向」(4月6日理事会決定)に基づき、社会保障制度に関する①基礎自治体が果たしている役割、②目指すべき改革の基本方向、③課題と具体的方向について、具体的事例を示しながら発言するとともに意見交換を行った。

特に、社会保障制度は、現場である市町村の意見を十分に踏まえ、国・都道府県・市町村が一体となり施策を実施・改善していくべきであるとした上で、①社会保障制度において、市町村は、年金を除く、医療、介護、子育て、障がい者福祉等の社会保障給付の多くを担っており、その果たすべき役割は、非常に大きく重要であること、②縦割りとなっている各制度を総合的に実施できるのは基礎自治体である市町村だけであること。これをより効率的・効果的に実施するため、社会保障全般を包含する共通インフラ(「社会保障の総合プラットフォーム」)の整備・拡充が重要であること、③危機的状況に直面している国保については、国保の構造的問題に対処し、安定的かつ持続的運営ができる制度とするべく、全ての国民を対象とする医療保険制度の一本化を実現するまでの間、都道府県を運営主体とするとともに、公費負担の拡大と国庫負担割合の引き上げを図るなど、一刻も早い改革の実現が急務であること等について発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230407hearing.htm>

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 4月4日－4月8日 ◇◇◆

≪4月6日（水）≫

「都市税制調査委員会」を開催。「税制抜本改革における都市税制の充実確保に関する意見 - 地方消費税の拡充に向けて -」骨格（案）について協議し、了承された。今後、本意見は、当日の委員からの意見を踏まえ、当該骨格に沿ってとりまとめることとし、文案等の調整については、委員長に一任することとした。

また、とりまとめられた意見の取扱いについては、手続等を含め、会長と相談の上、適宜適切に対応することとした。

なお、委員会冒頭、東北地方太平洋沖地震において亡くなられた方々への黙祷をささげた。

[財政部]

≪4月6日（水）≫

「平成23年度第1回正副会長候補者選考委員会」を全国都市会館において開催。次期会長立候補者として、北信越支部から森・長岡市長、関東支部から阿部・川崎市長のそれぞれの所信表明文とともに支部推薦書を受理した旨の報告を了承した後、選考の方法、日程等について協議・決定し、具体的には、第2回委員会を5月23日に、投票方式による選考となった場合には、第3回委員会を6月3日に開催することとした。

[企画調整室]

≪4月6日（水）≫

「政策推進委員会」を開催。

森会長から4月2日（土）～3日（日）の両日にかけて東日本大震災で特に被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県を訪問し地元市長会長及び被災地市長と意見を交換したことについて説明の後、東日本大震災における本会の対応について協議した。次に、予算関連法案のうち主な地方関係法案の動向及び社会保障の課題と改革の方について了承した。

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◇◇◆

≪4月13日（水）9:00≫

「社会保障審議会介護給付費分科会（第72回）」が開催され、平成24年度介護報

酬について審議するとともに、東日本大震災への対応状況について厚生労働省から報告予定。本会から委員として石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月10日	北海道札幌市	上田文雄		3期
4月10日	神奈川県相模原市	加山俊夫		2期
4月10日	静岡県静岡市	田辺信宏	たなべのぶひろ	1期(新任4月13日)
4月10日	広島県広島市	松井一實	まついかずみ	1期(新任4月10日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月7日	広島県広島市	秋葉忠利
4月7日	千葉県白井市	横山久雅子
4月8日	広島県三次市	村井政也

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年4月11日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】
全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。